

# 県内経済概況

2016年12月

2017年1月11日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×	●
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●	●
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	●	×	▲	▲	▲	▲	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

## 1. 概況…緩やかな回復基調のなかで上向きの傾向がみられる

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、はん用・生産用・業務用機械やパルプ・紙・紙加工品、食料品などは高水準が続き、前月に比べると金属製品や電気機械、化学、プラスチック製品などが上昇したため、季節調整済指数は4か月ぶりの上昇となった。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、コンビニエンスストアの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は8か月連続かつ大幅のプラスとなり、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月連続の大幅プラス、新設住宅着工戸数も3か月ぶりに前年を大きく上回った。一方、百貨店・スーパー販売額は全店ベース、既存店ベースともに4か月連続のマイナスとなり、軽乗用車の販売台数は再び前年を下回り、公共工事の請負金額も3か月ぶりの大幅マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は新規求人数の大幅増を受けて前月に比べ大きく上昇し、有効求人倍率は高水準が続き、一層の改善傾向がみられる。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で伸び悩みの業種がみられるものの、引き続き堅調な業種が全体をけん引する形で、弱含みの横ばい状態から回復に向けての動きを探る展開となっている。需要面では公共投資は不振となったものの、民間設備投資は堅調に推移し、住宅投資は再び好転し、個人消費も好転の項目が増えている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調のなかで上向きの傾向がみられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、輸出関連業種を中心に不透明な為替相場の動きや新興国の景気低迷の影響などが懸念されるが、全体としては堅調な業種を中心に、在庫調整の進展とともに回復に向けて動き出す展開になるものと考えられる。また、需要面では、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などの停滞要因はあるものの、民間設備投資や住宅投資に加え、事業規模 28 兆円にのぼる国の経済対策の効果が一部で出てくるとみられ、全体に上向き傾向で推移するものと思われる。したがって今後の県内景気は、米国次期政権の経済政策等による日本経済および金融市場等への影響などの不安材料があり不透明感は強まっているが、緩やかな回復基調は今しばらく続くものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月連続の上昇

2016年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は99.4、前年同月比-2.1%で2か月ぶりに低下したものの、「季節調整済指数」は102.1、前月比+1.2%で3か月連続の上昇となっている。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(9月)は101.0、前月比+1.9%で、4か月ぶりのプラスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」などは高水準が続いている。前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」や「繊維」「その他」などは低下したものの、「金属製品」や「電気機械」「化学」「プラスチック製品」などが上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は再び2か月ぶりに低下したものの(原指数95.3、前年同月比-0.5%)、在庫は5か月連続で減少している(同110.6、同-5.6%)。

## 個人消費…「乗用車新車登録台数」は8か月連続かつ大幅のプラス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.0で、前年同月比-0.3%、前月比-0.1%となり、前年比では6か月連続、前月比でも4か月ぶりに下落している。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き大幅のプラスとなり(前年同月比+17.5%)、「家計消費支出(同)」も大幅増加となった(同+31.9%)。なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.3、同+0.4%で、3か月ぶりのプラスとなった。

このような所得・消費環境のなか、10月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は94店舗)」は21,495百万円、前年比-2.0%と、4か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる。品目別にみると、家電機器(同+3.4%)と家庭用品(同+0.8%)はプラスとなったものの、ウエートの高い飲食料品(同-0.8%)に加え、衣料品(同-6.0%)と身の回り品(同-2.3%)がすべて4か月連続で前年を下回っている。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、家電機器(同+3.7%)と家庭用品(同+2.8%)に加え、飲食料品(同+0.4%)も4か月ぶりの微増となったが、衣料品(同-4.8%)と身の回り品(同-1.4%)がマイナスとなったため、全体では4か月連続で前年を下回っている(同-0.8%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、10月の「ドラッグストア」(170店舗)は5,122百万円、前年同月比+8.6%で、19か月連続のプラスとなり、堅調に推移し、「家電大型専門店」(39店舗)も2,892百万円、同+7.1%で2か月連続のプラス。一方、「ホームセンター」(61店舗)は2,932百万円、同-9.0%で、3か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された10月の「コンビニエンスストア販売額」(558店舗)は、9,797百万円、同+3.5%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月連続かつ大幅のプラスとなっていることに加え(1,657台、前年同月比+30.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を大きく上回ったため(1,491台、同+16.0%)、2車種合計では8か月連続かつ大幅のプラスとなっている(3,148台、同+23.1%)。一方、「軽乗用車」は、前月は13か月ぶりによく前年を上回ったが、今月、再びマイナスとなった(1,772台、同-1.2%)。15年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が残っているものとみられ、今後の動向が注目される。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は4か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(11月)は41,520㎡、前年同月比+17.9%で、4か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている。業種別にみると、「商業用」は6か月連続かつ大幅のマイナスとなっているものの、「サービス業用」は5か月連続、「鉱工業用」も4か月連続の

それぞれ大幅プラスとなっている（「商業用」：1,530㎡、同-77.7%、「サービス業用」：26,113㎡、同+50.0%、「鉱工業用」：13,877㎡、同+26.5%）。

一方、11月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は3か月連続のマイナス（106台、同-9.4%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も前月に続き大幅のマイナス（173台、同-13.9%）となったため、2車種合計では前月に続き前年を大きく下回った（279台、同-12.3%）。

株式会社ぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数332社）、10-12月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（45%）から+1ポイントの46%と3四半期連続で5割を割り込んだ。次期17年1-3月期も39%とさらに低下する見通し。

### 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりの大幅プラス

11月の「新設住宅着工戸数」は841戸、前年同月比+16.8%で、3か月ぶりかつ二ケタの大幅プラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は406戸、同+6.0%（大津市83戸など）で再び前年を上回った。また、「貸家」は241戸、同+1.7%（大津市98戸など）で2か月連続プラス、「分譲住宅」も194戸、同+96.0%（守山市67戸など）で7か月連続かつ大幅のプラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月ぶりに前年を上回り（140戸、前年差+41戸）、「分譲マンション」は前年に申請がなかったためプラスとなった（54戸、同+54戸）。なお、「給与住宅」はなかった。

### 公共工事…「請負金額」は3か月ぶりの大幅マイナス

11月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は201件、前年同月比-6.5%で、前月に続き前年を下回った。また、金額は約42億円、同-34.5%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約20億円、前年同月比-35.7%）、「県」（約17億円、同+75.1%）、「その他」（約5億円、前年の約7.1倍）、「独立行政法人」（約85百万円、同-95.4%）、「国」（約36百万円、同-92.6%）。

### 雇 用…「新規求人倍率」は前月に比べ大幅上昇し1.92倍

11月の「新規求人数（パートを含む）」は9,083人（前年同月比+12.2%）で2か月ぶりのプラスとなり、「新規求職者数（同）」も4,423人（同+0.5%）で9か月ぶりの微増となった。新規求人数の大幅増を受けて「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月比+0.19ポイントと、大幅上昇の1.92倍となり、「有効求人倍率（同）」も同0.02ポイント上昇の1.22倍となった。なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、11月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.42倍で、公表値である「受理地別」の1.22倍を引き続き大きく上回っている。

また、11月の産業別「新規求人数」をみると、「建設業」（344人、同-7.5%）と「医療、福祉」（1,733人、同-0.1%）はともに前月に続きマイナスとなったものの、「サービス業」（1,586人、同+43.3%）と「製造業」（1,548人、同+24.8%）が6か月連続の大幅プラスとなり、「卸売・小売業」も再びプラス（1,146人、同+5.5%）となった。

### 倒 産…「件数」「負債総額」ともに低水準

株式会社東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は5件（前年差+3件）、負債総額は約317百万円（同+261百万円）で、ともに前年を上回ったが低水準にとどまっている。業種別では「サービス業他」（3件）、原因別では「販売不振」（3件）が最も多く、資本金別では5件すべてが「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月連続の上昇

2016年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は99.4、前年同月比-2.1%で2か月ぶりに低下したものの、「季節調整済指数」は102.1、前月比+1.2%で3か月連続の上昇となっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

この結果、季調済指数の3か月移動平均値(9月)は101.0、前月比+1.9%で、4か月ぶりのプラスとなった(図2)。

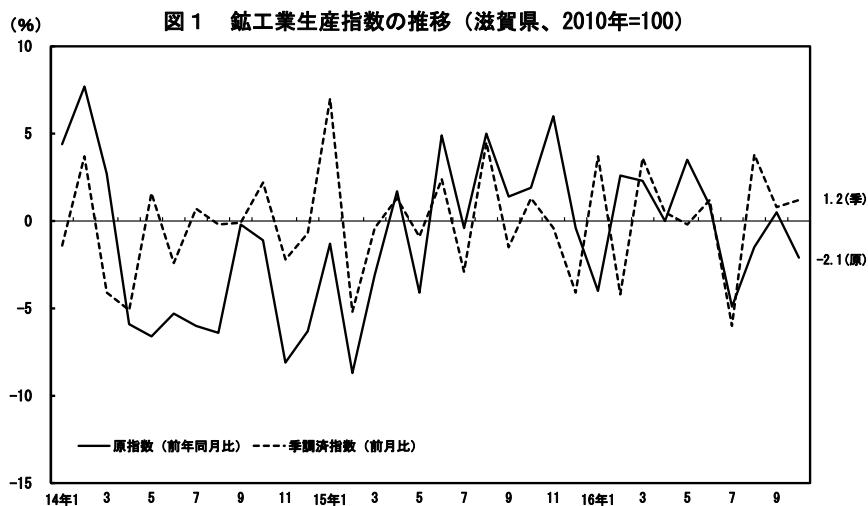


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

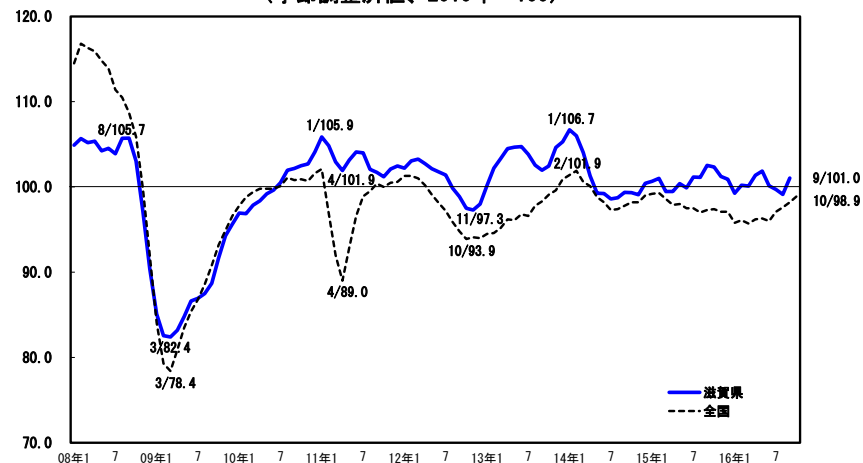
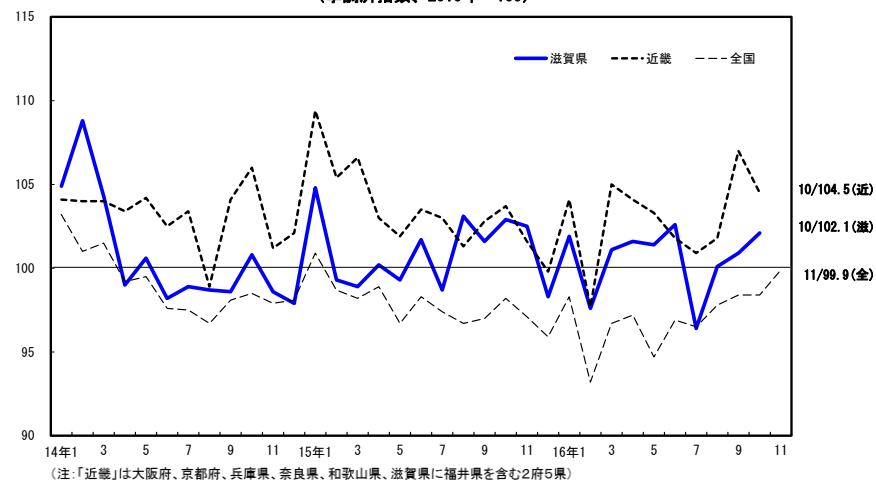


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(68.8)や「鉄鋼」(82.9)などは引き続き低水準にとどまっているが、「パルプ・紙・紙加工品」(113.6)や「食料品」(112.1)、「はん用・生産用・業務用機械」(111.2)などは高水準が続いている。

前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」(前月比-12.7%)や「その他」(同-5.4%)、「繊維」(同-2.8%)などは低下したものの、「金属製品」(同+19.3%)や「電気機械」(同+7.8%)、「プラスチック製品」(同+5.8%)、「化学」(同+5.2%)などが上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

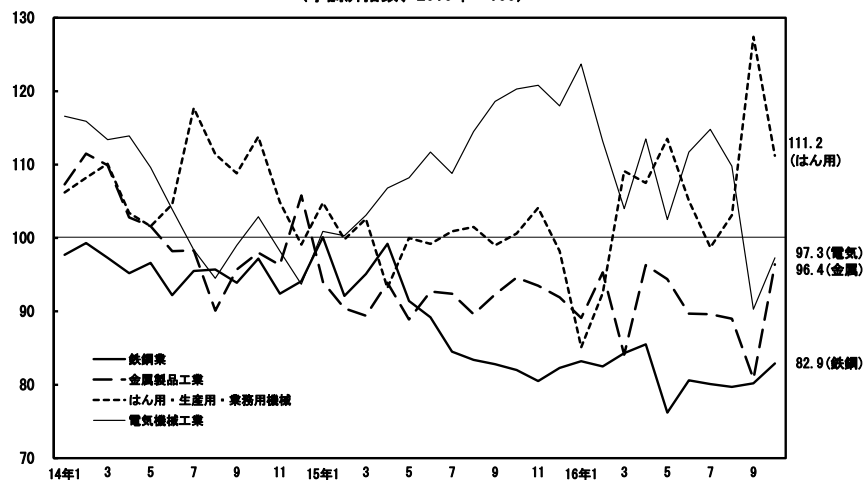


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

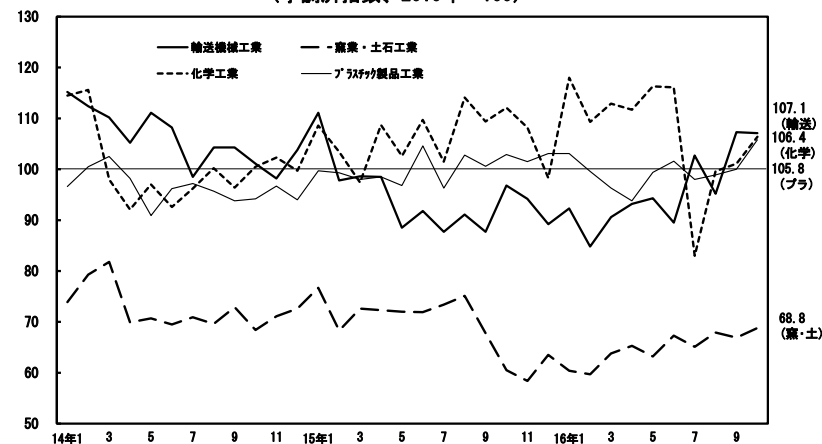
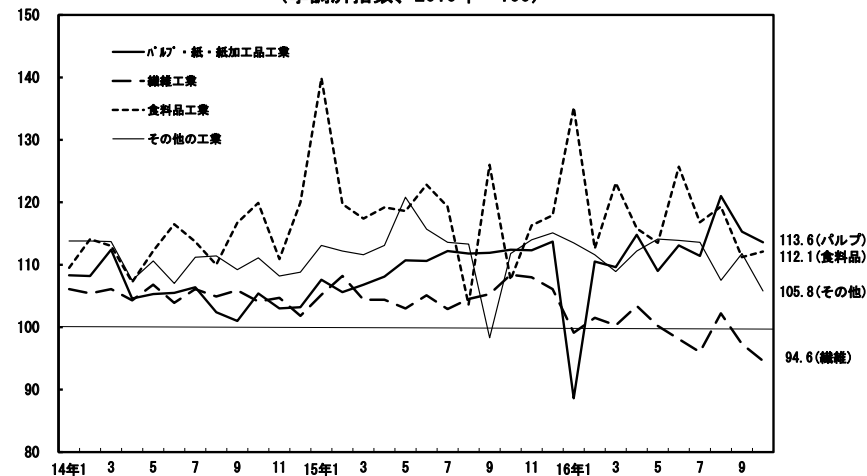
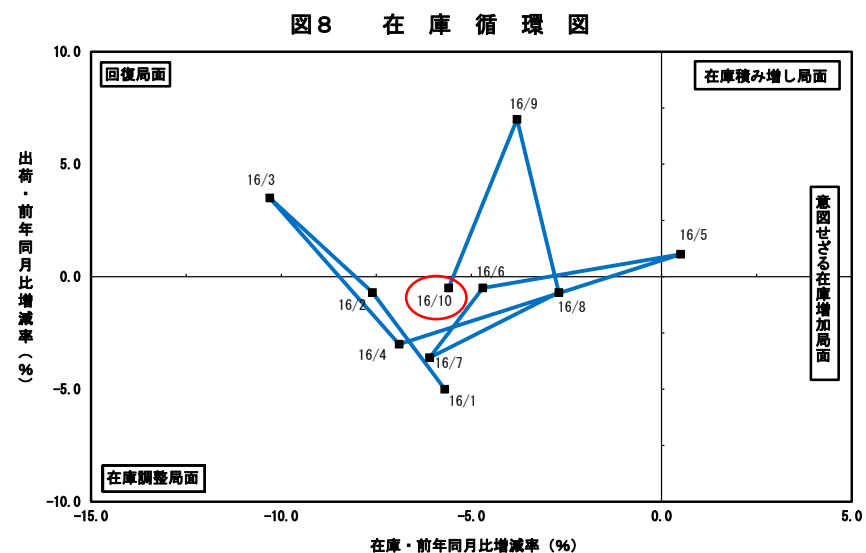
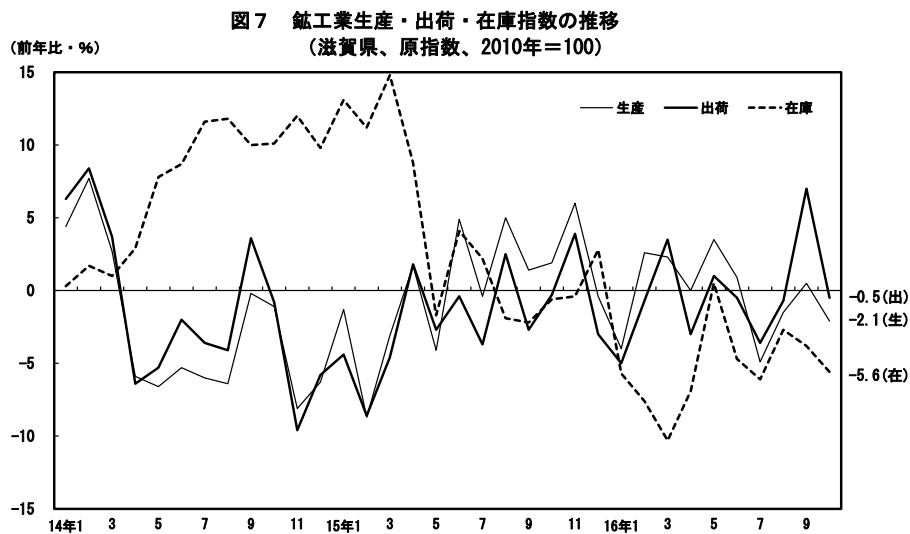


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)





生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は再び2か月ぶりに低下したものの（原指数95.3、前年同月比-0.5%）、在庫は5か月連続で減少している（同110.6、同-5.6%）。「在庫循環図」をみると（図8）、「在庫調整局面」に戻っている。今後の動向が注目される。

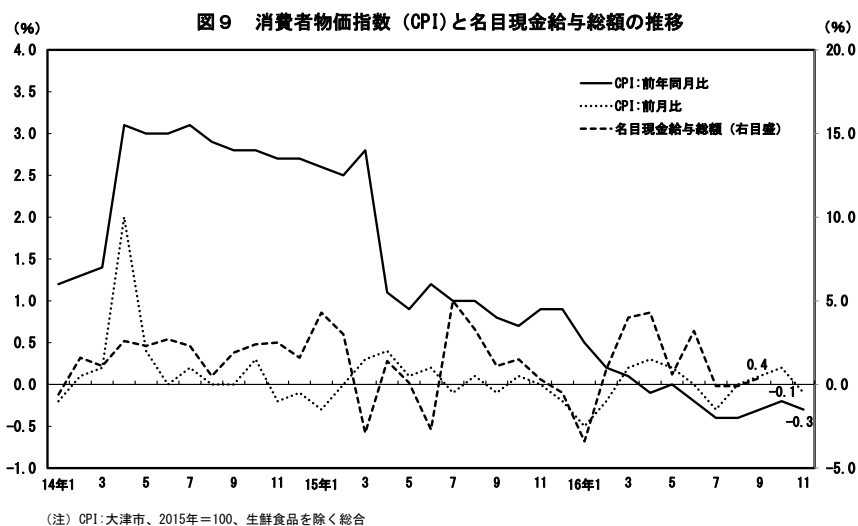




### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は8か月連続かつ大幅のプラス

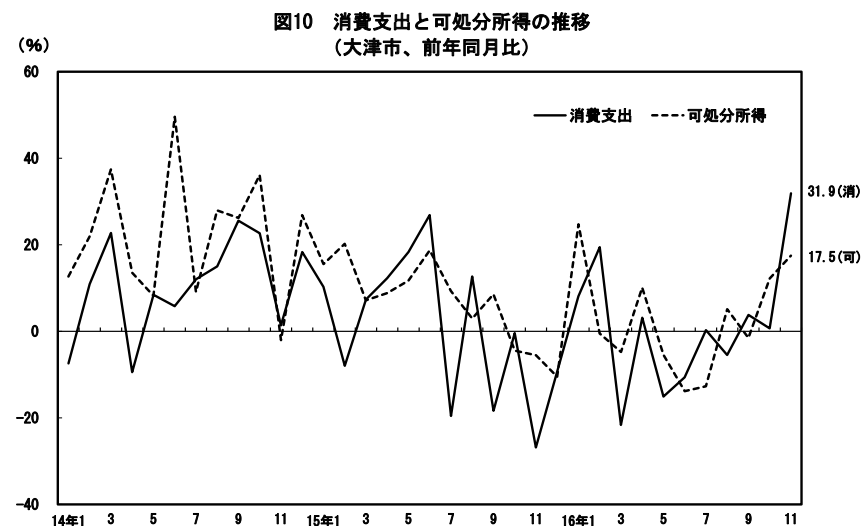
11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.0で、前年同月比-0.3%、前月比-0.1%となり、前年比では6か月連続、前月比でも4か月ぶりに下落している(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では22か月連続の下落となっているものの、前月比では6か月ぶりの上昇となった(89.1、前年同月比-8.0%、前月比+0.9%)。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数で見ると、前年比では3か月連続の上昇となっているが、前月比では4か月ぶりの低下となった(100.6、前年同月比+0.2%、前月比-0.2%)。



11月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き大幅のプラスとなり(前年同月比+17.5%)、「家計消費支出(同)」も大幅増加となった(同+31.9%)(図10、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は48世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.3、同+0.4%で、3か月ぶりのプラスとなった(図9、経済指標NO. 6)。



このような所得・消費環境のなか、10月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は94店舗）」は21,495百万円、前年比-2.0%と、4か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる（図11）（経済指標NO. 2）。品目別にみると（図12-①）、家電機器（同+3.4%）と家庭用品（同+0.8%）はプラスとなったものの、ウエートの高い飲食料品（同-0.8%）に加え、衣料品（同-6.0%）と身の回り品（同-2.3%）がすべて4か月連続で前年を下回っている。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高も、家電機器（同+3.7%）と家庭用品（同+2.8%）に加え、飲食料品（同+0.4%）も4か月ぶりの微増となったが、衣料品（同-4.8%）と身の回り品（同-1.4%）がマイナスとなったため、全体では4か月連続で前年を下回っている（同-0.8%）（図11、図12-②、経済指標NO. 2）。

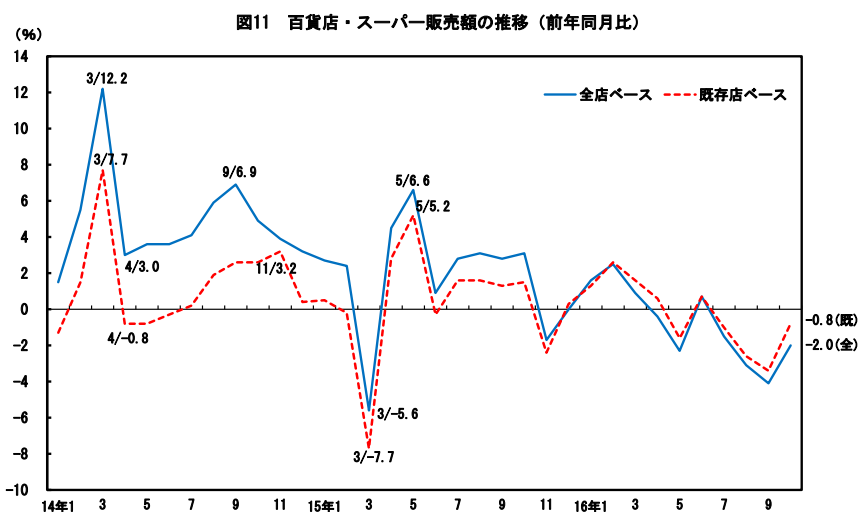


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額（全店ベースの前年同月比）

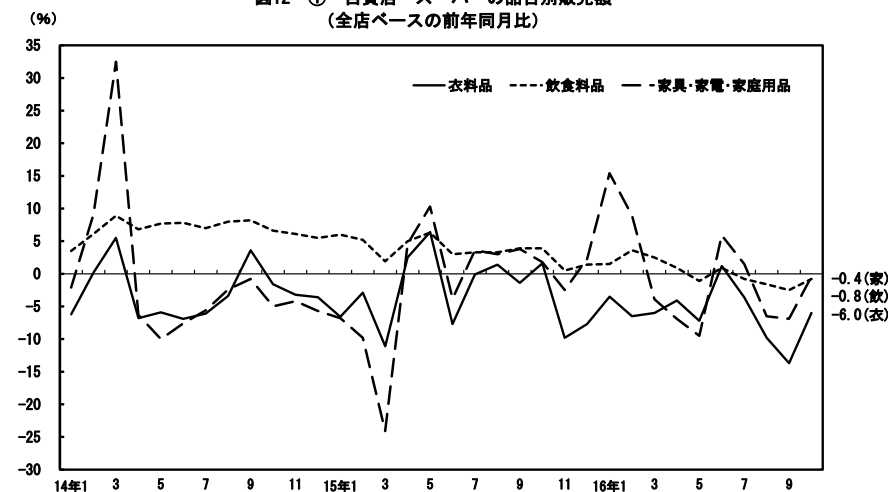
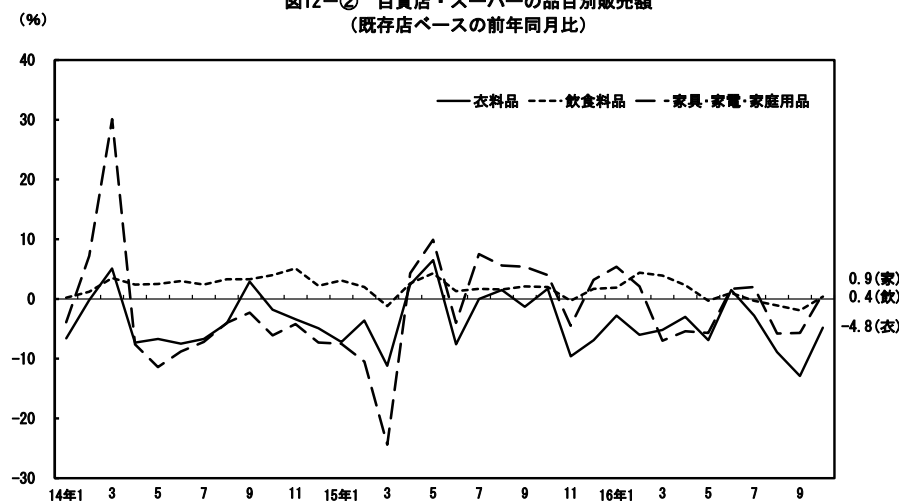
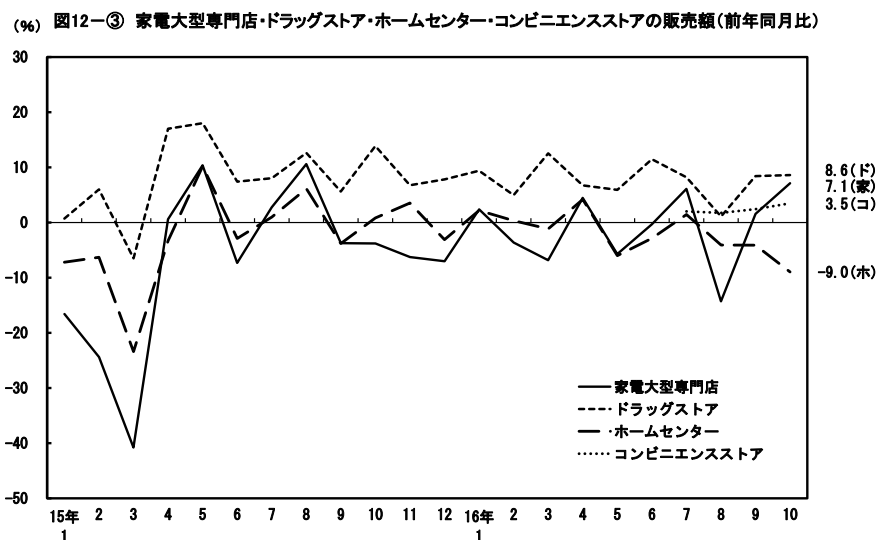


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額（既存店ベースの前年同月比）



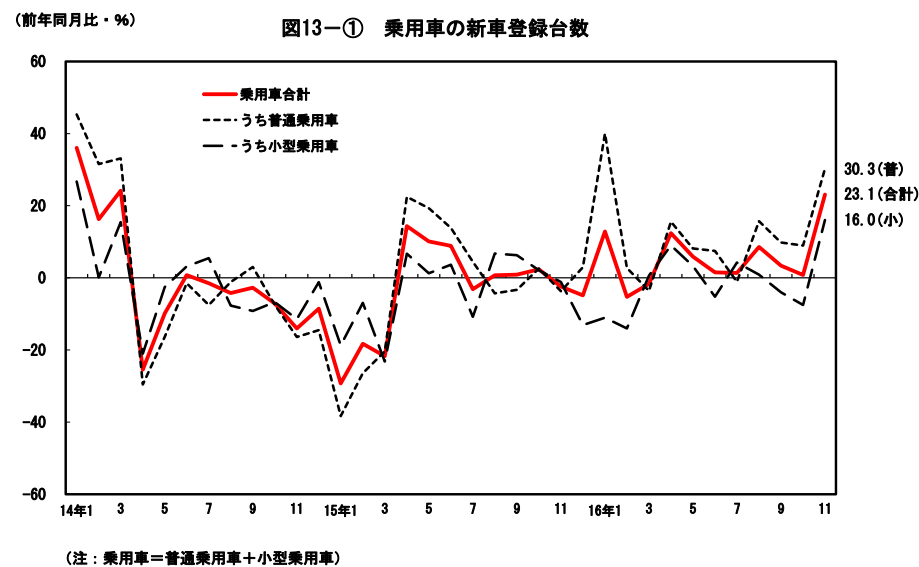
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると（図12-③）、10月の「ドラッグストア」（170店舗）は5,122百万円、前年同月比+8.6%で、19か月連続のプラスとなり、堅調に推移し、「家電大型専門店」（39店舗）も2,892百万円、同+7.1%で2か月連続のプラス。一方、「ホームセンター」（61店舗）は2,932百万円、同-9.0%で、3か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

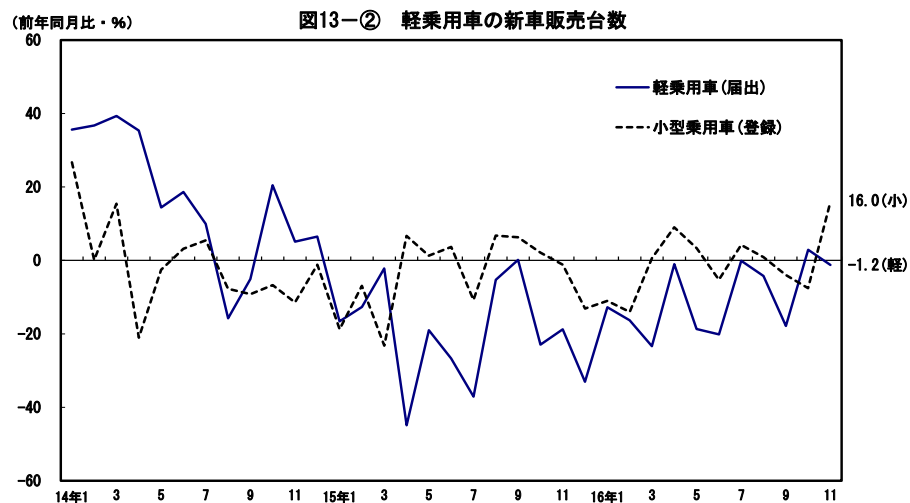
昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された10月の「コンビニエンスストア販売額」（558店舗）は、9,797百万円、同+3.5%で引き続きプラスとなり、堅調に推移している（図12-③）。



11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月連続かつ大幅のプラスとなっていることに加え（1,657台、前年同月比+30.3%）、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を大きく上回ったため（1,491台、同+16.0%）、2車種合計では8か月連続かつ大幅のプラスとなっている（3,148台、同+23.1%）（図13-①、経済指標NO. 2）。

一方、「軽乗用車」は、前月は13か月ぶりにようやく前年を上回ったが、今月、再びマイナスとなった（1,772台、同-1.2%）（図13-②、経済指標NO. 2）。15年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が残っているものとみられ、今後の動向が注目される。





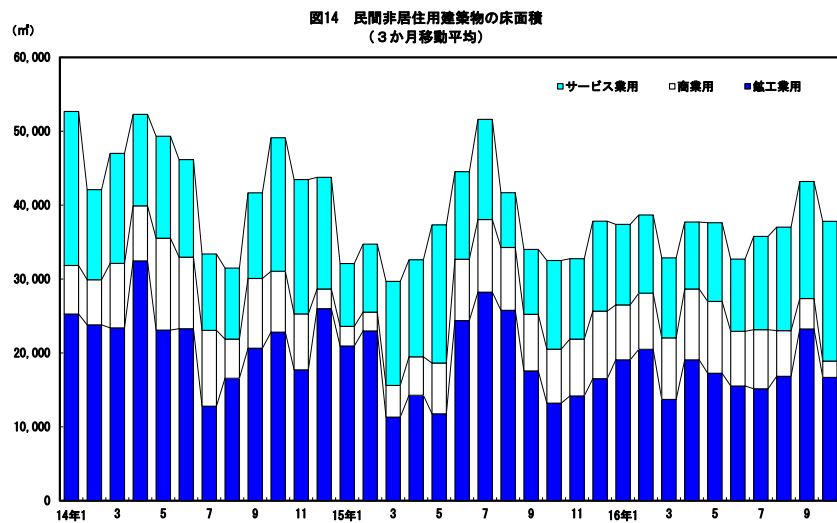
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は4か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(11月)は41,520㎡、前年同月比+17.9%で、4か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「商業用」は6か月連続かつ大幅のマイナスとなっているものの、「サービス業用」は5か月連続、「鉱工業用」も4か月連続のそれぞれ大幅プラスとなっている(「商業用」:1,530㎡、同-77.7%、「サービス業用」:26,113㎡、同+50.0%、「鉱工業用」:13,877㎡、同+26.5%)。

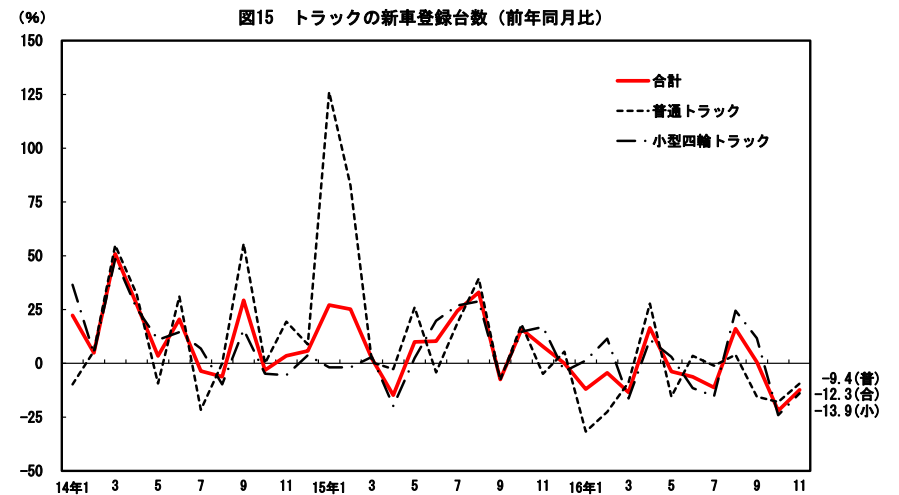
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、10月は37,805㎡、同+16.3%で、前月に続き大幅のプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」18,913㎡、同+57.4%、「鉱工業用」16,675㎡、同+26.3%、「商業用」2,218㎡、同-69.6%。

##### 【11月の主な業種別・地域別申請状況】

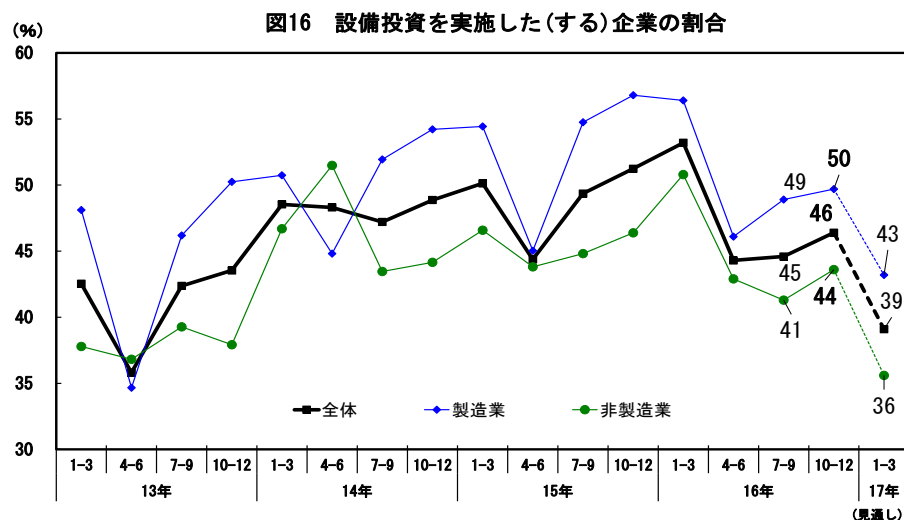
- (イ) 「鉱工業用」：東近江市(5,001㎡)、大津市(2,641㎡)、  
竜王町(1,956㎡)、湖南市(1,794㎡)、  
甲賀市(1,222㎡)など
- (ロ) 「商業用」：大津市(548㎡)など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市(9,000㎡)、栗東市(4,941㎡)、  
草津市(4,378㎡)、東近江市(2,812㎡)、  
彦根市(1,971㎡)、長浜市(1,015㎡)など



一方、11月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は3か月連続のマイナス(106台、同-9.4%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も前月に続き大幅のマイナス(173台、同-13.9%)となったため、2車種合計では前月に続き前年を大きく下回った(279台、同-12.3%) (図15)。



株式会社ぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数332社）（図16）、10-12月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（45%）から+1ポイントの46%と3四半期連続で5割を割り込んだ。次期17年1-3月期も39%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（43.1%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（66.3%）、非製造業では「車両の購入」（49.5%）がトップ。

設備投資実施(16/10-12月期)の主な内容(複数回答)

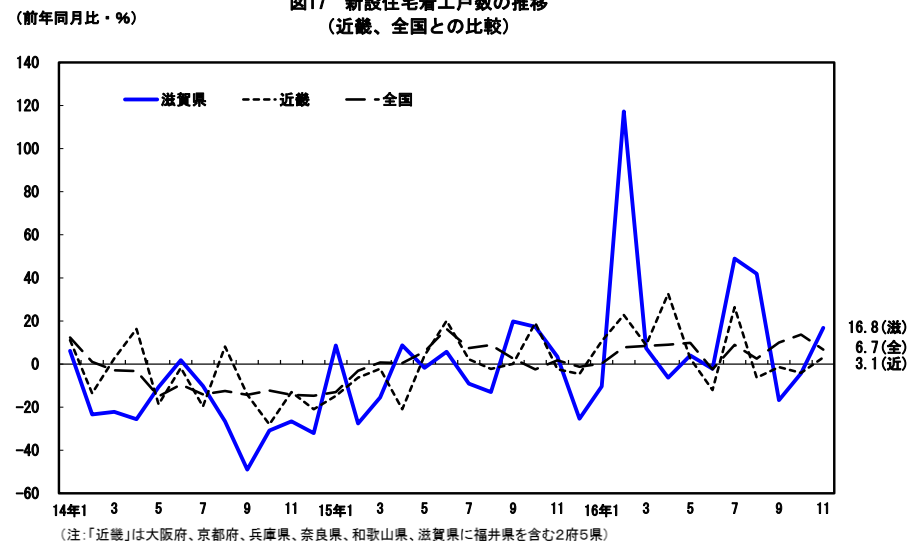
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	43.1	22.4	8.6	15.5	8.0	32.2	21.8	12.6	5.7
製造業	66.3	31.3	6.0	10.8	6.0	13.3	14.5	10.8	3.6
非製造業	22.0	14.3	11.0	19.8	9.9	49.5	28.6	14.3	7.7

## 5. 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は3か月ぶりの大幅プラス

11月の「新設住宅着工戸数」は841戸、前年同月比+16.8%で、3か月ぶりかつ二ケタの大幅プラスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は406戸、同+6.0%（大津市83戸など）で再び前年を上回った。また、「貸家」は241戸、同+1.7%（大津市98戸など）で2か月連続プラス、「分譲住宅」も194戸、同+96.0%（守山市67戸など）で7か月連続かつ大幅のプラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月ぶりに前年を上回り（140戸、前年差+41戸）、「分譲マンション」は前年に申請がなかったためプラスとなった（54戸、同+54戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」はなかった（図18）。

図17 新設住宅着工戸数の推移（近畿、全国との比較）



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2016年 11月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	841	406	241	-	194
	市部計	815	386	241	-	188
	郡部計	26	20	-	-	6
201	大津市	212	83	98	-	31
202	彦根市	49	23	7	-	19
203	長浜市	42	25	10	-	7
204	近江八幡市	58	32	6	-	20
206	草津市	64	28	21	-	15
207	守山市	105	38	-	-	67
208	栗東市	76	34	35	-	7
209	甲賀市	33	24	8	-	1
210	野洲市	43	27	13	-	3
211	湖南市	30	19	4	-	7
212	高島市	18	10	8	-	-
213	東近江市	77	35	31	-	11
214	米原市	8	8	-	-	-
380	蒲生郡	11	8	-	-	3
383	蒲生郡日野町	8	5	-	-	3
384	蒲生郡竜王町	3	3	-	-	-
420	愛知郡	8	5	-	-	3
425	愛知郡愛荘町	8	5	-	-	3
440	犬上郡	7	7	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	1	1	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	5	5	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

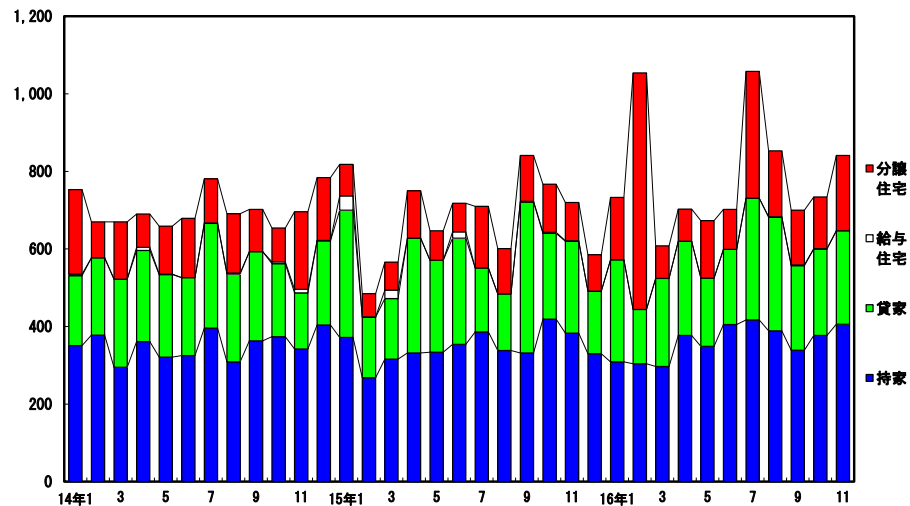


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

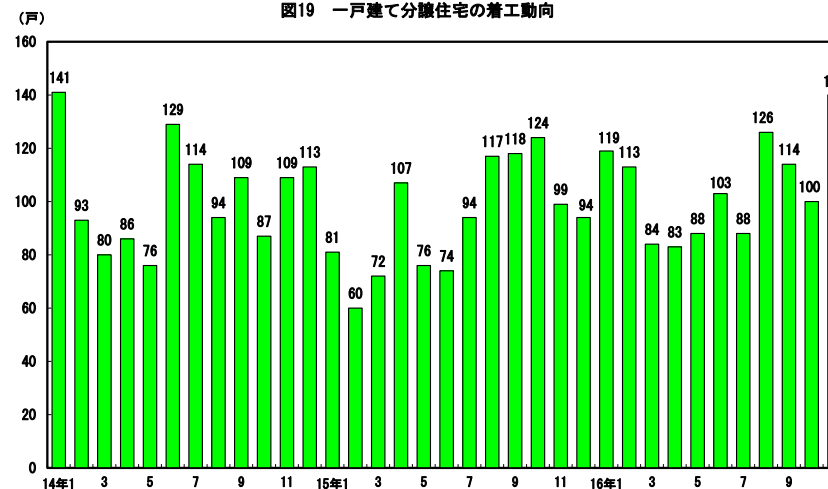
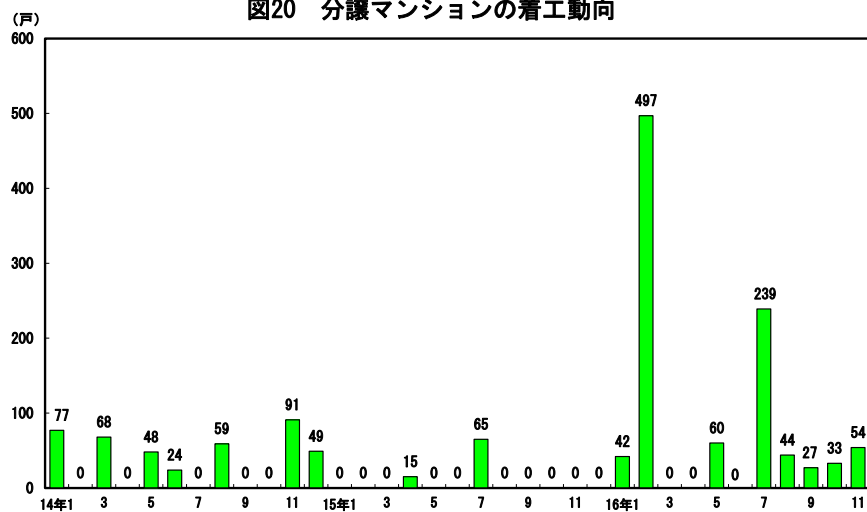


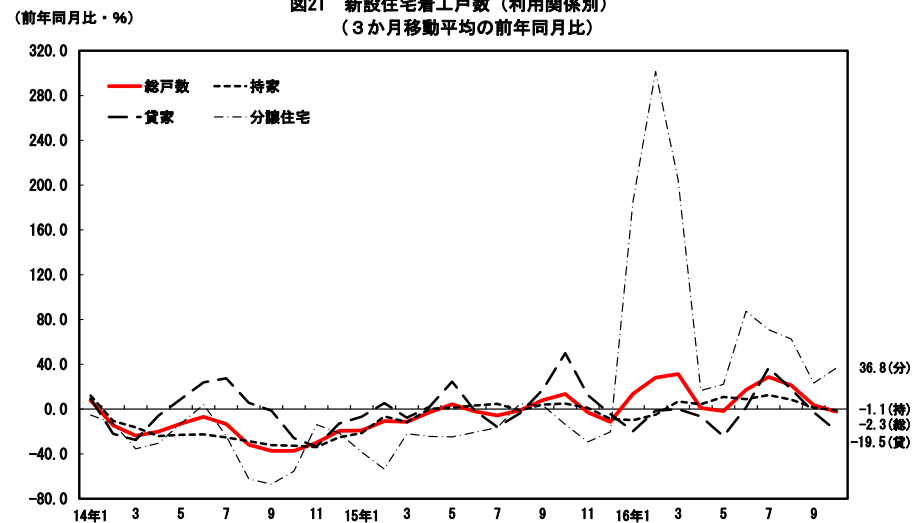


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（10月）、総戸数では758戸、同-2.3%で5か月ぶりのマイナス。利用関係別でみると、「分譲住宅」は10か月連続の大幅プラスとなっているが（156戸、同+36.8%）、「持家」は8か月ぶりのマイナス（374戸、同-1.1%）、「貸家」は前月に続き前年を下回った（227戸、同-19.5%）（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



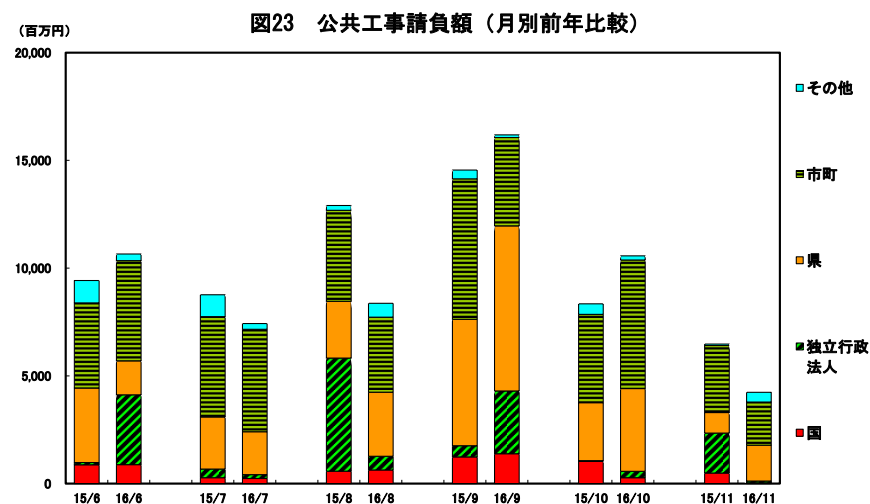
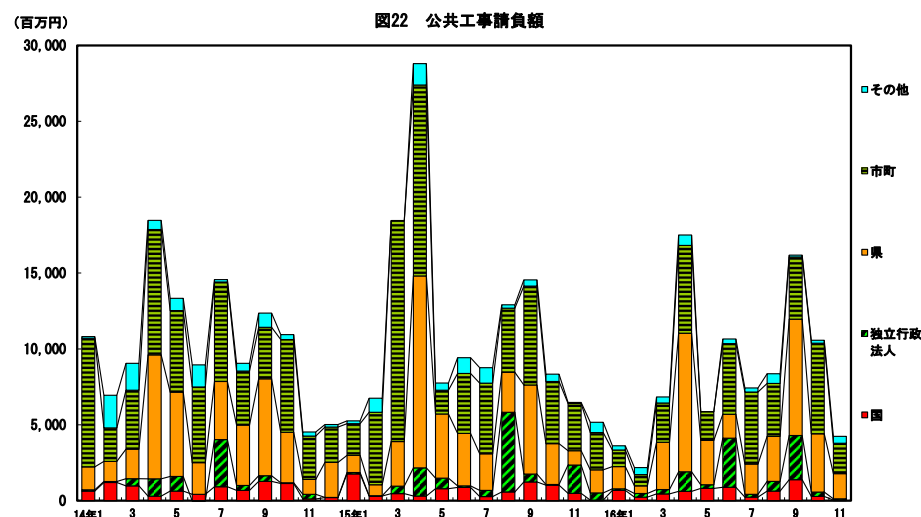
## 6. 公共工事…「請負金額」は3か月ぶりの大幅マイナス

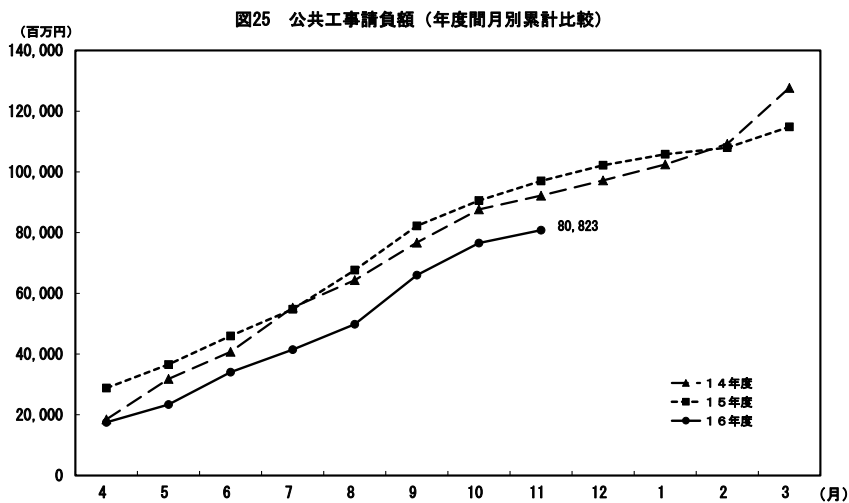
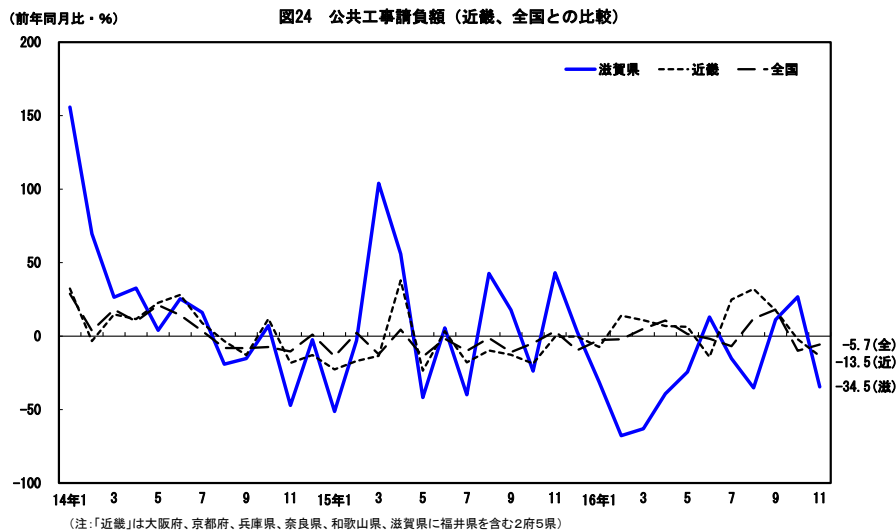
11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は201件、前年同月比-6.5%で、前月に続き前年を下回った。また、金額は約42億円、同-34.5%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約20億円、前年同月比-35.7%)、「県」(約17億円、同+75.1%)、「その他」(約5億円、前年の約7.1倍)、「独立行政法人」(約85百万円、同-95.4%)、「国」(約36百万円、同-92.6%)(図22、図23)。

### 《11月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

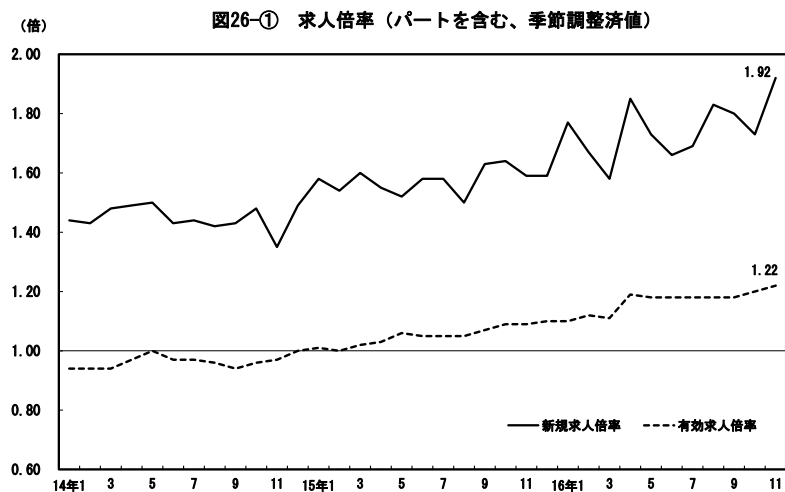




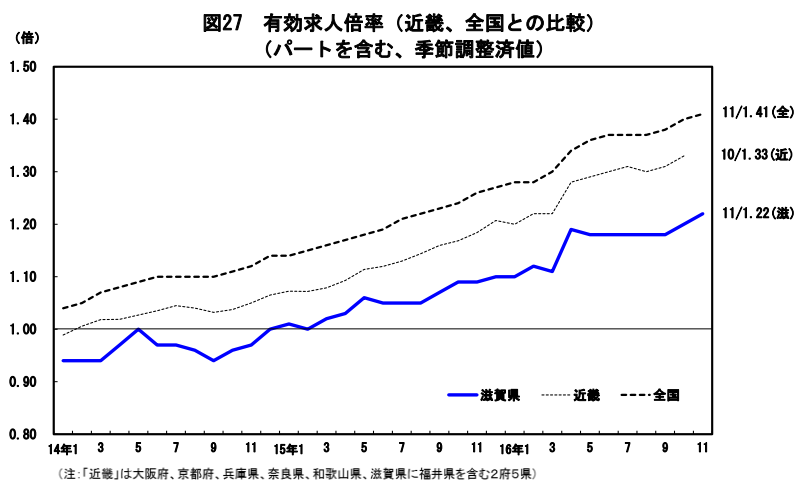
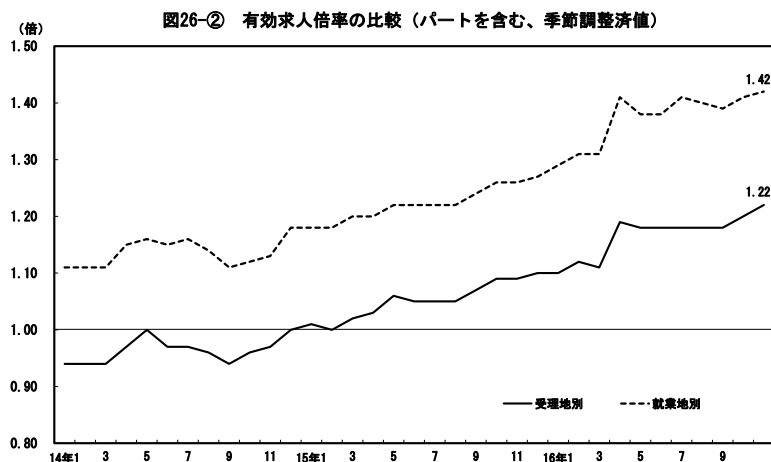
## 7. 雇 用…「新規求人倍率」は前月に比べ大幅上昇し 1.92倍

11月の「新規求人数(パートを含む)」は9,083人(前年同月比+12.2%)で2か月ぶりのプラスとなり、「新規求職者数(同)」も4,423人(同+0.5%)で9か月ぶりの微増となった(経済指標NO. 5)。

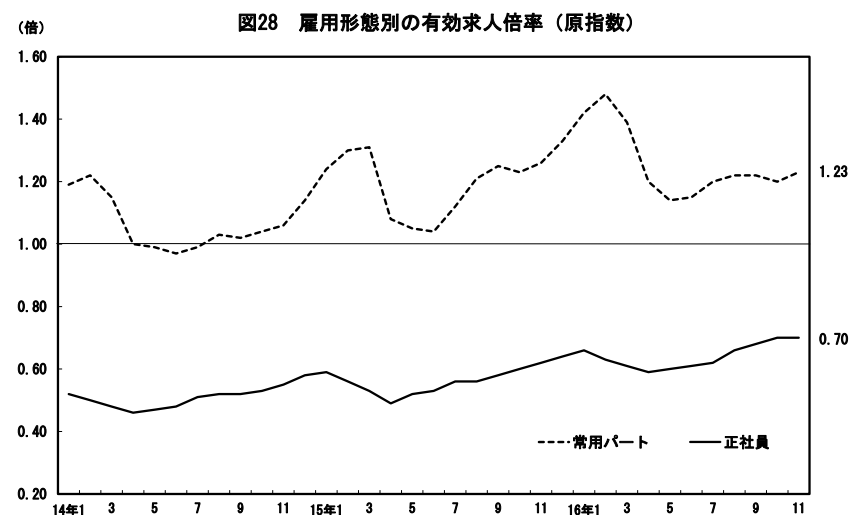
新規求人数の大幅増を受けて「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比+0.19ポイントと、大幅上昇の1.92倍となり、「有効求人倍率(同)」も同0.02ポイント上昇の1.22倍となった(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



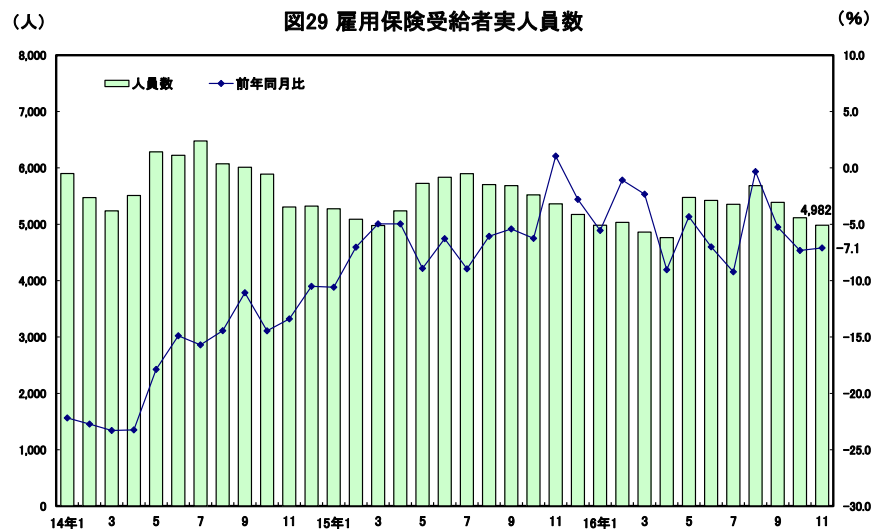
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、11月は前月に比べ0.01ポイント上昇の1.42倍で、公表値である「受理地別」の1.22倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



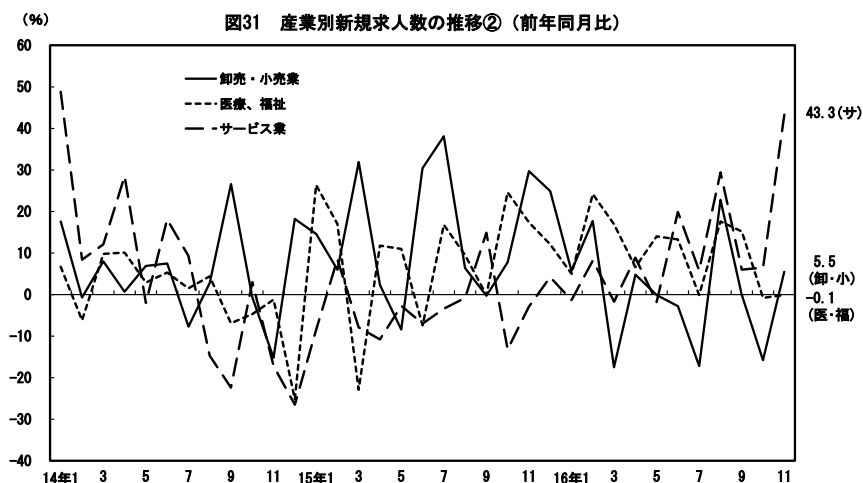
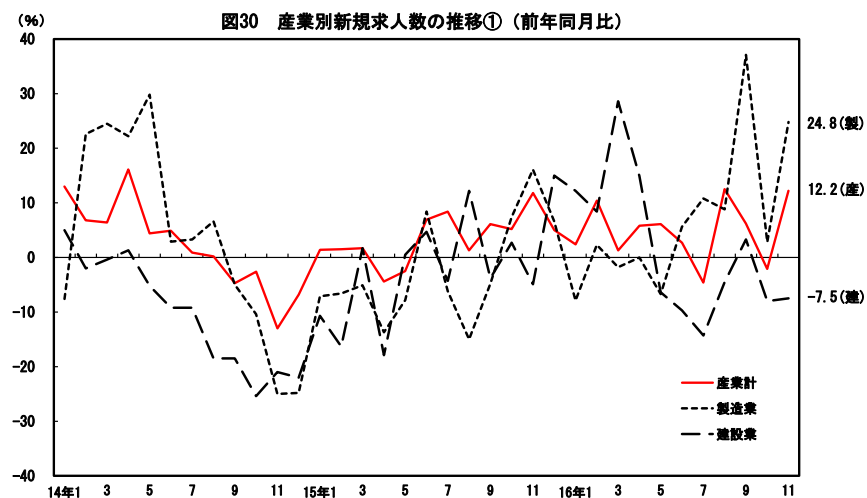
雇用形態別有効求人倍率（原指数）をみると（11月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ0.03ポイント上昇の1.23で、28月連続の1倍超と高い倍率で推移しているが、「正社員」は前月と同じ0.70倍（同0.00ポイント）で、依然、水準は低い。



11月の「雇用保険受給者実人員数」は4,982人、同-7.1%で、12か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。



また、11月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「建設業」(344人、同-7.5%)と「医療、福祉」(1,733人、同-0.1%)はともに前月に続きマイナスとなったものの、「サービス業」(1,586人、同+43.3%)と「製造業」(1,548人、同+24.8%)が6か月連続の大幅プラスとなり、「卸売・小売業」も再びプラス(1,146人、同+5.5%)となった。



9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.9、同+1.5%で、4か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」も105.6、同+3.6%で、6か月ぶりにプラスとなった(図32、図33-①、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

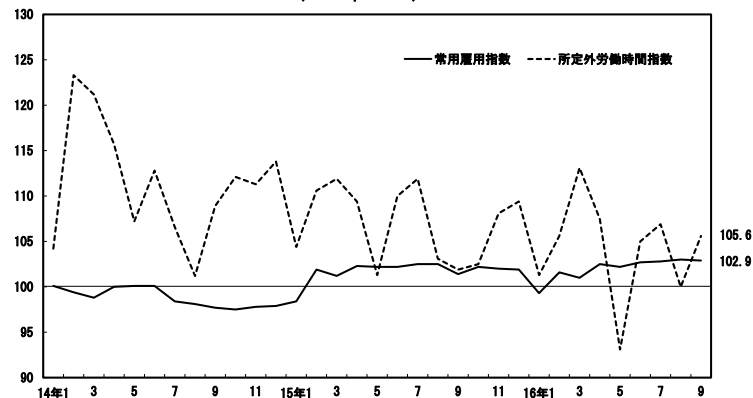
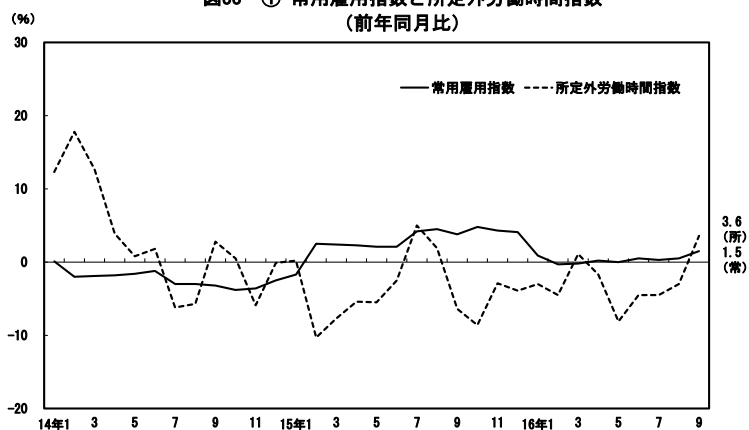
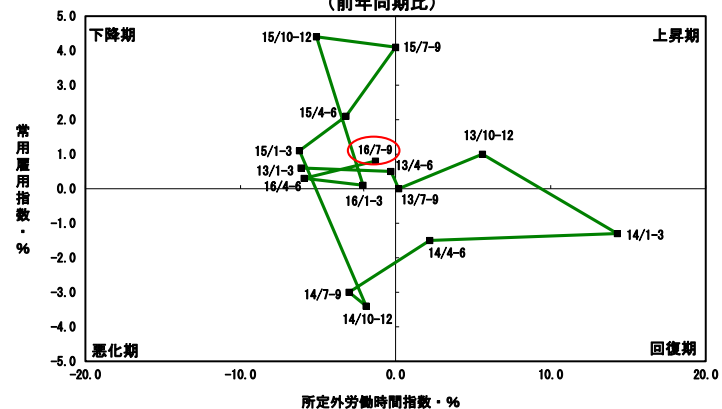


図33-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



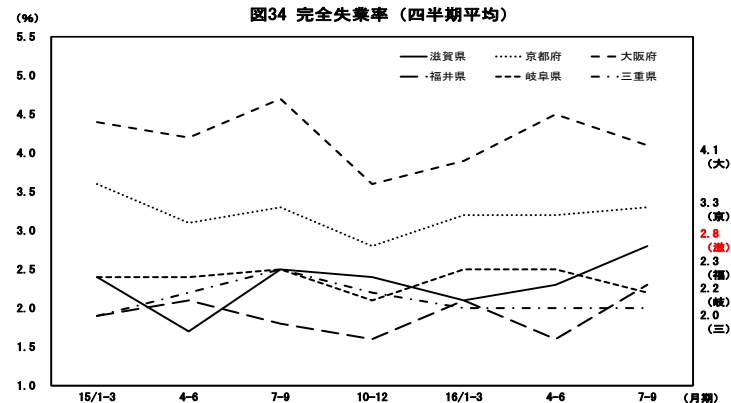
16年7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33-②)、常用雇用指数は7四半期連続のプラスとなったが(前年同期比+0.8%)、所定外労働時間指数は4四半期連続のマイナスとなっているため(同一1.3%)、引き続き「下降期」にある。

図33-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、7-9月期は2.8%となり、低水準ながら2四半期連続で上昇している。今後の動向を注視する必要がある。

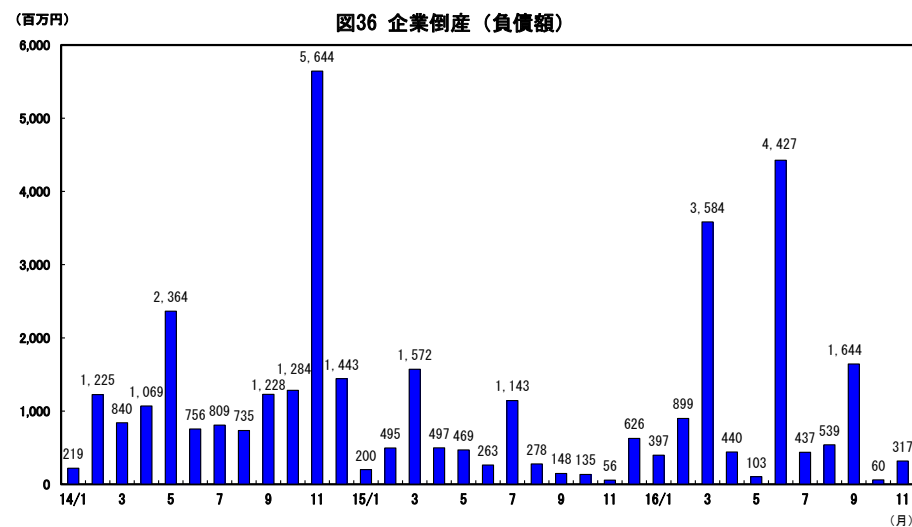
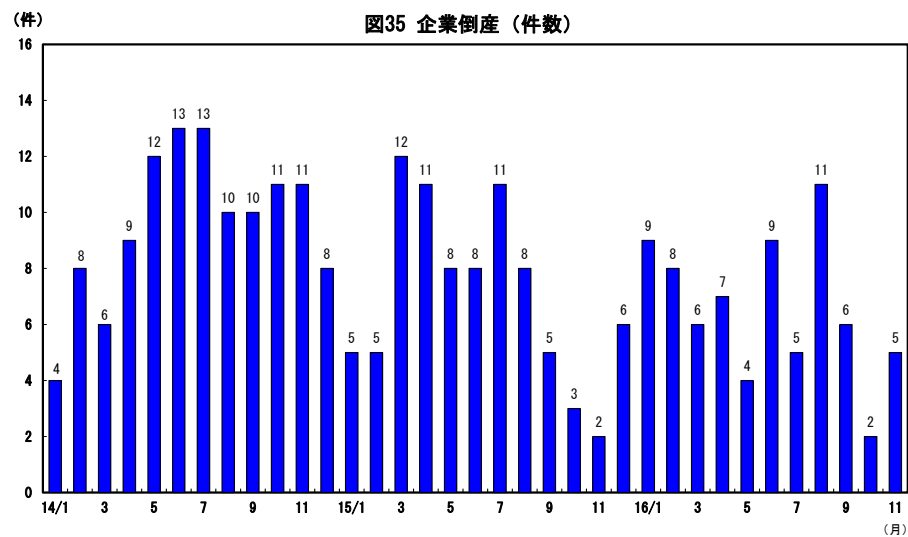
図34 完全失業率(四半期平均)



## 8. 倒産…「件数」「負債総額」ともに低水準

（株）東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件（前年差+3件）、負債総額は約317百万円（同+261百万円）で、ともに前年を上回ったが低水準にとどまっている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「サービス業他」が3件、「建設業」と「小売業」が各1件ずつ、原因別では「販売不振」が3件、「過小資本」が2件、資本金別では5件すべてが「1千万円未満」。





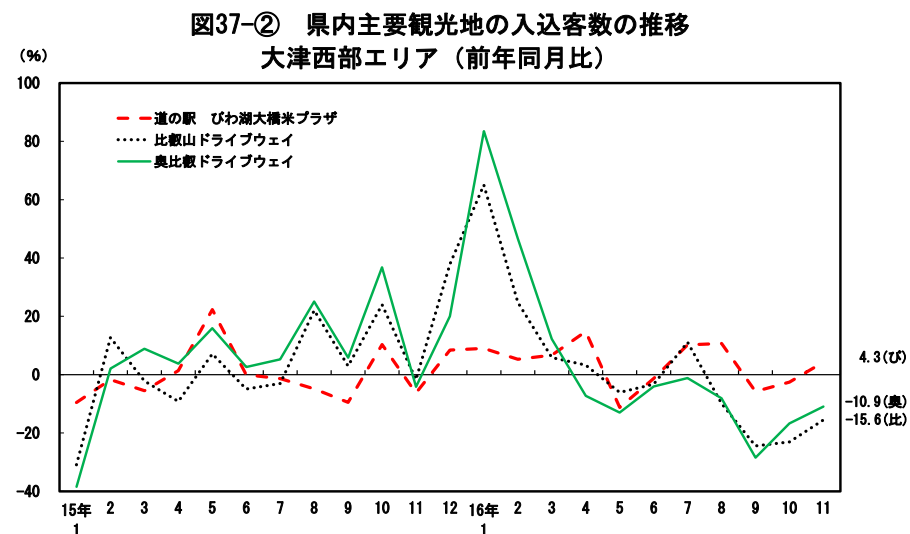
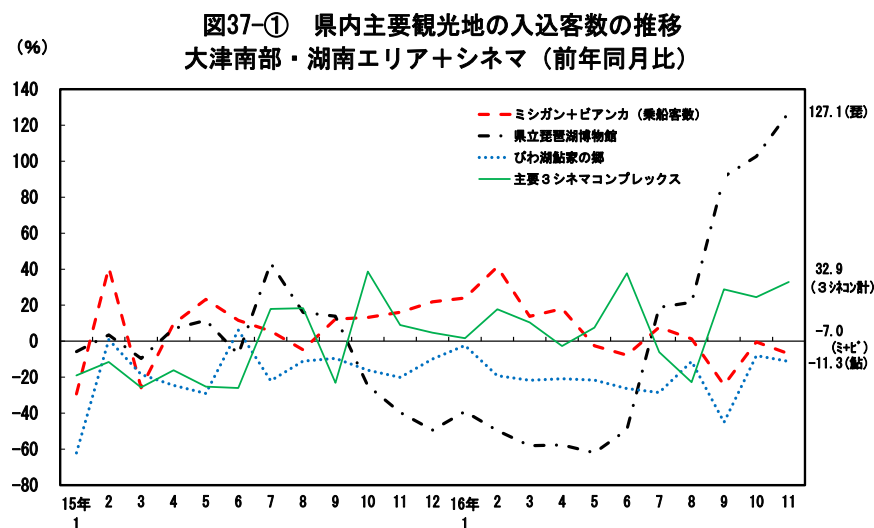
## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11月	19,053人	(前年同月比 - 7.0%)
県立琵琶湖博物館……………11月	42,330人	(同 +127.1%)
びわ湖鮎家の郷……………11月	24,996人	(同 -11.3%)
主要3シネマコンプレックス……………11月	28,381人	(同 +32.9%)

### 【②大津西部エリア】

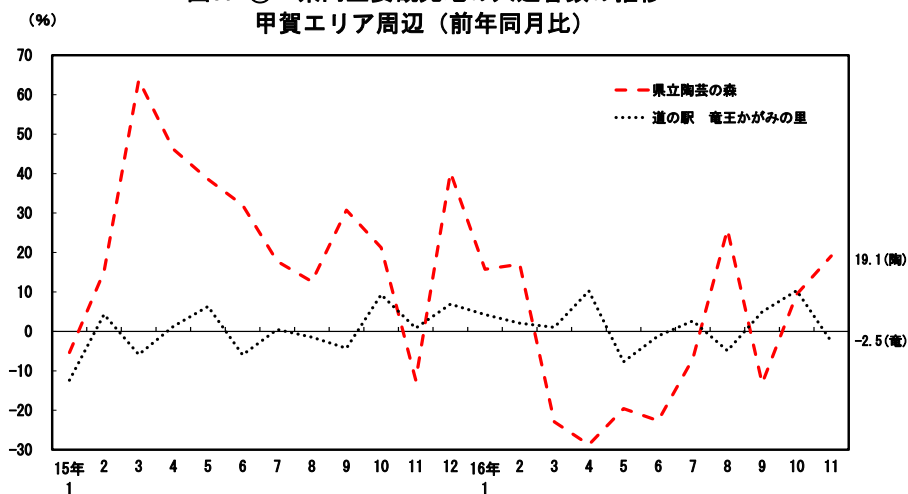
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…11月	58,822人	(同 + 4.3%)
比叡山ドライブウェイ……………11月	82,761人	(同 -15.6%)
奥比叡ドライブウェイ……………11月	58,216人	(同 -10.9%)



【③甲賀エリアとその周辺】

県立陶芸の森……………11月 42,067人 (同 +19.1%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………11月 62,527人 (同 - 2.5%)

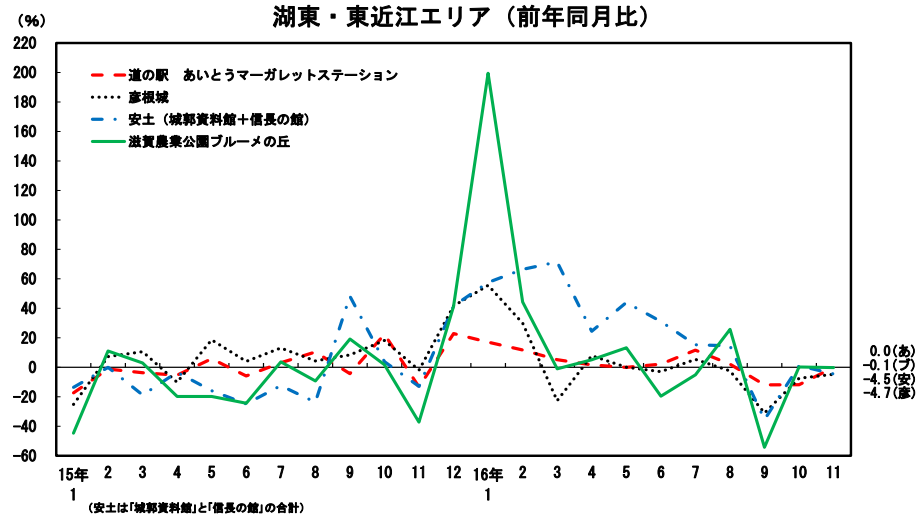
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールゲットステーション ……11月 42,231人 (同 0.0%)  
 彦根城……………11月 84,493人 (同 - 4.7%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………11月 8,740人 (同 - 4.5%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………11月 14,430人 (同 - 0.1%)

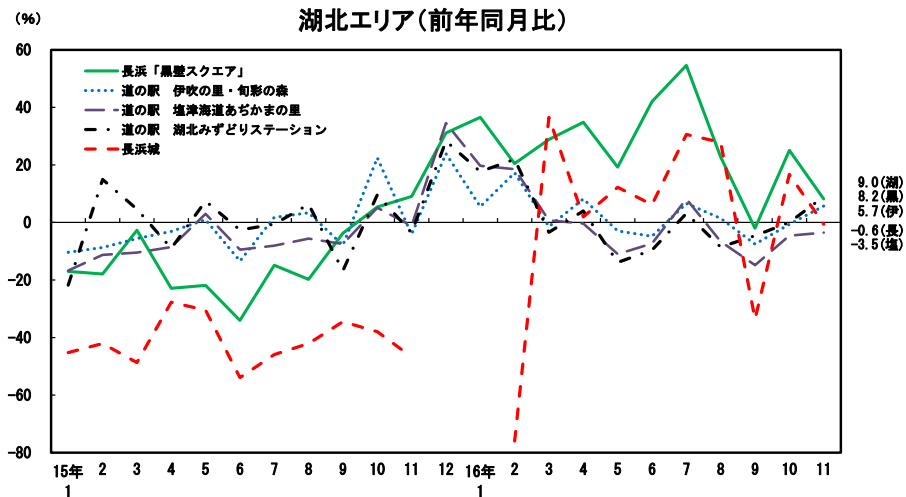
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………11月 11,198人 (同 - 0.6%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………11月155,589人 (同 + 8.2%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………11月 40,807人 (同 + 5.7%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………11月 54,258人 (同 - 3.5%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………11月 40,628人 (同 + 9.0%)

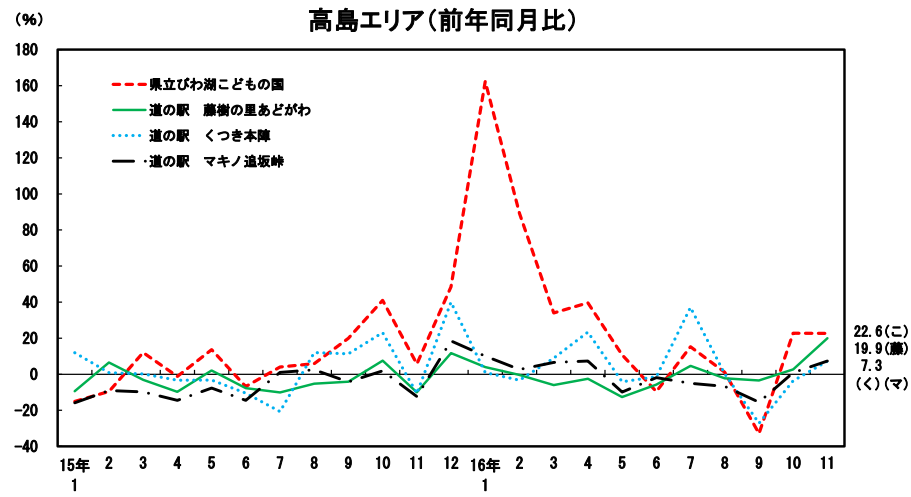
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………11月 17,312人 (同 +22.6%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………11月 95,000人 (同 +19.9%)  
 // : くつき本陣 ………………11月 34,214人 (同 + 7.3%)  
 // : しんあさひ風車村…リニューアルのため18年3月まで休み  
 // : マキノ追坂峠……………11月 20,996人 (同 + 7.3%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

#### ー景況感は製造業で改善するも、全体では横ばいー

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：2016年11月7日～22日

調査対象先：939社 有効回答数：332社（有効回答率35%）

うち製造業：151社（有効回答数の構成比45%）

うち非製造業：181社（" 55%）

◆今回調査（16年10-12月期）での自社の業況判断DIは-13で、前回（7-9月期）の-15から2ポイント改善してマイナス幅が小幅縮小するも、依然マイナス水準にある。

◆消費増税が実施された14年4-6月期以降、11四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準で、回復が遅れている。

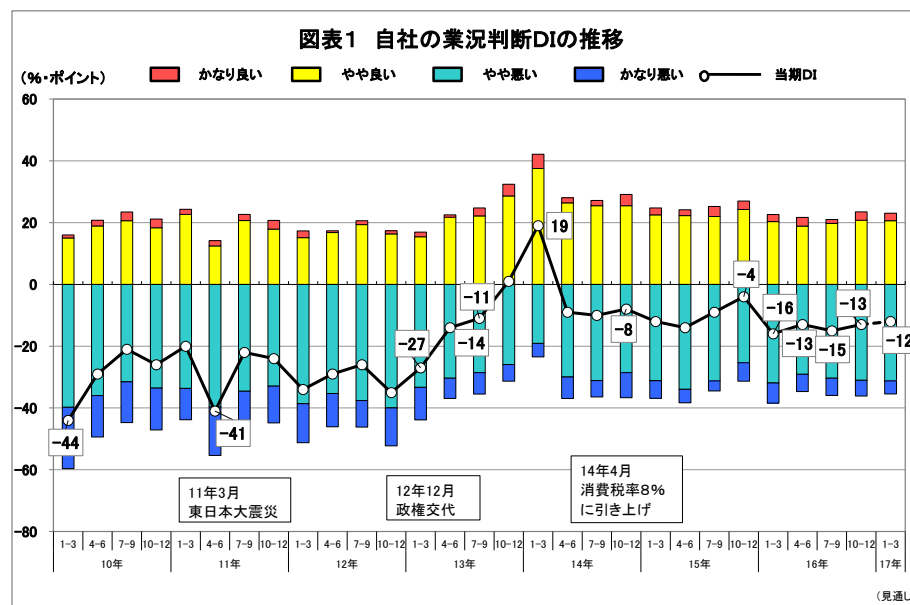
◆製造業は、前回の-18から9ポイント改善の-9となった。紙・パルプ、化学、窯業・土石、金属製品はマイナス水準からプラス水準に回復した。一方、電気機械はプラス水準からもちあいに低下、その他の製造業はプラス水準からマイナス水準に低下した。木材・木製品、一般機械、輸送用機械、精密機械などはマイナス幅が縮小した。

◆一方、非製造業は、前回の-13から3ポイント悪化の-16となった。建設、運輸・通信はマイナス水準からもちあいに回復。卸売は、マイナス幅が大幅に拡大、小売とともに4四半期連続でマイナス水準と低迷している。不動産、サービス、その他の非製造業はプラス水準からマイナス水準に低下した。

◆3カ月後（17年1-3月期）は、製造業が4ポイント上昇の-5に、非製造業は2ポイント低下の-18、全体では1ポイント上昇の-12と、ほぼ横ばいになる見通しを示した。

◆自社の業況回復の時期は、「12月まで（すでに回復を含む）」が約4割（39.4%）となった。一方で、「17年7月以降（不明を含む）」も約4割（40.1%）に上った。

◆今回調査では製造業の景況感が回復しマイナス幅が縮小した。今後も製造業はやや回復する見通しであるが、非製造業は更にマイナス幅が拡大する見通しであり、全体でも横ばい（-13→-12）でマイナス水準が続き、先行きは依然不透明である。



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	16年 7-9月期 前回	16年 10-12月期 今回(※2)	17年 1-3月期 見通し
<b>全体</b>	<b>332</b>	<b>-15</b>	<b>-13</b> ( -13 )	<b>-12</b>
<b>製造業</b>	<b>151</b>	<b>-18</b>	<b>-9</b> ( -10 )	<b>-5</b>
繊維	20	-30	-35 ( -31 )	-15
木材・木製品	7	-46	-29 ( -9 )	-14
紙・パルプ	5	-17	40 ( 33 )	20
化学	11	-11	27 ( -11 )	9
窯業・土石	4	-10	25 ( -30 )	25
食料品	12	-40	-42 ( 0 )	-17
金属製品	16	-17	13 ( -17 )	-20
一般機械	16	-36	-13 ( -7 )	6
電気機械	11	21	0 ( 0 )	-9
輸送用機械	7	-63	-14 ( -75 )	0
精密機械	4	-100	-25 ( -50 )	-75
その他の製造業	31	19	-3 ( 14 )	0
<b>非製造業</b>	<b>181</b>	<b>-13</b>	<b>-16</b> ( -15 )	<b>-18</b>
建設	63	-14	0 ( -13 )	-6
不動産	15	8	-7 ( 9 )	-33
卸売	36	-21	-53 ( -27 )	-45
小売	21	-29	-29 ( -38 )	-33
運輸・通信	12	-19	0 ( -6 )	25
サービス	29	5	-3 ( 3 )	-10
その他の非製造業	5	17	-40 ( 17 )	-20

(※1) 回答数が3社以下の業種(石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、電気・ガス、リース)は非表示

(※2) ( )内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

## 【平成27年滋賀県観光入込客統計調査結果】

—前年比3.5%増の約4,794万人—

◆平成27年の延観光入込客数は、前年の消費税増税による観光需要縮小の反動と円安等により海外旅行から国内旅行へのシフト傾向が見られたことなどが要因で、前年より1,612,600人(+3.5%)増加し、本統計開始史上最高の47,941,200人であった。

◆とりわけ、女性をターゲットにした魅力発信事業「旅せよ乙女。虹色エモーション」によるプロモーション、宿泊料金が最大半額助成される「滋賀ふるさと旅行」の実施、「第39回全国高等学校総合文化祭(びわこ総文)」といった大型事業の効果もあり、近隣の観光施設や宿泊施設に好影響が見られた。

◆宿泊客数については、上記事業の効果や外国人観光客の来県好調、京都や大阪を訪れる観光客の流れを本県に取り込めたことなどが要因で、本統計開始史上最高を記録した。

◆地域別では、前年の黒田官兵衛博覧会終了の影響もあり、湖北地域で減少が見られたが、その他の地域は横ばいまたは増加となった。季節的には、秋(9月~11月)の増加率が最も大きくなったが、シルバーウィークや新たな道の駅開業の影響と見られる。

◆外国人延観光入込客数・宿泊客数については、近年の査証発給要件の緩和や格安航空会社(LCC)の普及、円安による割安感、平成26年10月からの免税対象品目の拡大、クールジャパンの評価の高まりなどの影響により、平成26年と比較して大幅な増加となった。

【延観光入込客数】

(人、%)

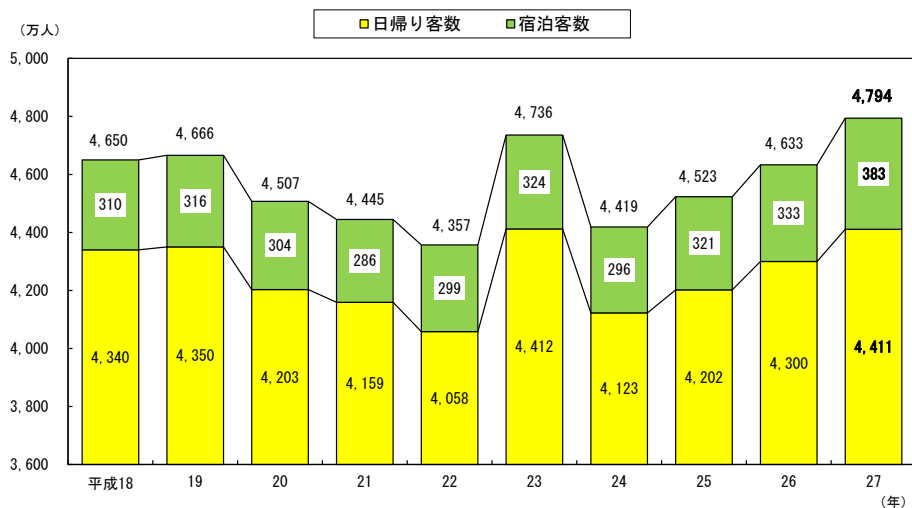
	平成27年計	平成26年計	平成27年－平成26年	前年比増減率
日帰り客数	44,112,400	43,002,300	1,110,100	2.6
宿泊客数	3,828,800	3,326,300	502,500	15.1
延観光入込客数	47,941,200	46,328,600	1,612,600	3.5

【外国人延観光入込客数】

(人、%)

	平成27年計	平成26年計	平成27年－平成26年	前年比増減率
日帰り客数	114,126	101,964	12,162	11.9
宿泊客数	361,652	180,976	180,676	99.8
延観光入込客数	475,778	282,940	192,838	68.2

県内の観光入込客数の推移



◆「観光入込客数ベスト30の観光地」をみると、一番多かったのは「黒壁ガラス館」(長浜市)で、26年の反動(黒田官兵衛博覧会)で大幅に減少したが、2年連続の1位となった。2位は平成27年1月に新規オープンした、たねやグループの「ラ コリーナ 近江八幡」となった。

入込客数ベスト10の観光地

順位	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	(千人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	多賀大社	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	1,678
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	黒壁ガラス館	多賀大社	ラ コリーナ 近江八幡	1,622
3	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	江・浅井三姉妹博覧会	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	多賀大社	1,609
4	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	彦根城	彦根城	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	豊公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	870
5	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	818
6	滋賀県立希望が丘文化公園	伊吹の里(道の駅)	道の駅「伊吹の里」	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	彦根城	比叡山ドライブウェイ	日牟禮八幡宮	彦根城	彦根城	786
7	道の駅「竜王かがみの里」	日牟禮八幡宮	彦根城	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「藤樹の里あどがわ」	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	729
8	伊吹の里	道の駅「竜王かがみの里」	道の駅「竜王かがみの里」	八幡郷	八幡郷	比叡山ドライブウェイ	八幡郷	八幡郷	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	722
9	日牟禮八幡宮	豊公園	八幡郷	豊公園	豊公園	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「あいとうまがレトロフェーション」	比叡山ドライブウェイ	八幡郷	比叡山ドライブウェイ	629
10	八幡郷	八幡郷	日牟禮八幡宮	道の駅「伊吹の里」	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	延暦寺	矢橋舟帆島公園	矢橋舟帆島公園	道の駅「あいとうまがレトロフェーション」	585

(資料:「滋賀県観光入込客統計調査」)



《ご参考①：国内景気の動向》 (28年12月21日：内閣府)

月例経済報告

平成28年12月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、12月20日に、同一労働同一賃金のガイドライン案を公表した。また、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

- また、政府は、
- ・11月29日、「平成29年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
  - ・12月20日、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)

を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、<u>総じてみれば底堅い動きとなっている。</u></li> <li>・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>・輸出は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u></li> <li>・生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、<u>一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</u></li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、<u>持ち直しの動きがみられる。</u></li> <li>・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。</li> <li>・輸出は、<u>持ち直しの動きがみられる。</u></li> <li>・生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、<u>緩やかに改善している。</u></li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、<u>12月20日に、同一労働同一賃金のガイドライン案を公表した。また、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。</u></p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月29日、「平成29年度予算編成の基本方針」(閣議決定)</li> <li>・12月20日、「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)</li> </ul> <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
個人消費	<u>総じてみれば底堅い動きとなっている。</u>	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>
住宅建設	<u>このところ横ばいとなっている。</u>	<u>横ばいとなっている。</u>
輸出	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>
貿易・サービス収支	<u>黒字は、横ばいとなっている。</u>	<u>黒字は、増加傾向にある。</u>
生産	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>	<u>持ち直している。</u>
業況判断	<u>一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>緩やかに改善している。</u>
国内企業物価	<u>このところ横ばいとなっている。</u>	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分。



## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.12.26)



### 概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調を続けている。

個人消費は、底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産・輸出は、緩やかに増加しつつある。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査比横ばいとなっている。

### 管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）  
TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上